

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
								歳入総額		5,147,478	4,517,403	実質収支比率		4.8	6.2		
市町村名		筑北村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等		×	歳出総額	4,935,295	4,284,299	経常収支比率		80.8	80.9		
						財源超過		×	歳入歳出差引		212,183	233,104	(※1)		(83.1)	(84.1)	
						首都		×	翌年度に繰越すべき財源		73,877	52,451	標準財政規模		2,886,120	2,908,624	
						近畿		×	実質収支		138,306	180,653	財政力指数		0.16	0.16	
人口		平成27年国調(人)	4,730 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <td>単年度収支</td> <td>-42,347</td> <td>55,368</td> <td colspan="2">公債費負担比率</td> <td>19.5</td> <td>17.8</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-42,347	55,368	公債費負担比率		19.5	17.8			
		平成22年国調(人)	5,172 <th>過疎</th> <td>○</td> <td>積立金</td> <td>84,495</td> <td>68,115</td> <td colspan="2">健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	84,495	68,115	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-8.5 <th>山振</th> <td>○</td> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td>161,874</td> <td>74,093</td> <td colspan="2">実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金		161,874	74,093	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	4,432 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)	4,393 <th rowspan="2">第1次</th> <td>512</td> <td>579</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <td>実質単年度収支</td> <td>204,022</td> <td>197,576</td> <td colspan="2">実質公債費比率</td> <td>5.0</td> <td>4.9</td>	第1次	512	579	指数表選定	○	実質単年度収支	204,022	197,576	実質公債費比率		5.0	4.9		
		平31.01.01(人)	4,576		21.1	21.7			将来負担比率		-	-					
		うち日本人(人)	4,541 <th rowspan="2">第2次</th> <td>578</td> <td>685</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">基準財政収入額</td> <td>441,446</td> <td>442,239</td> <td colspan="2">資金不足比率 (※4)</td> <td></td> <td></td>	第2次	578	685			基準財政収入額		441,446	442,239	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-3.1		23.8	25.6			基準財政需要額		2,698,917	2,676,285					
		うち日本人(%)	-3.3 <th>第3次</th> <td>1,334</td> <td>1,407</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">標準税収入額等</td> <td>542,602</td> <td>544,328</td> <td colspan="2"></td> <td></td>	第3次	1,334	1,407			標準税収入額等		542,602	544,328					
面積 (km ²)		99.47			55.0	52.7		経常経費充当一般財源等	2,345,328	2,369,869							
人口密度 (人/km ²)		48						歳入一般財源等	3,486,987	3,332,197							
世帯数 (世帯)		1,780															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,651,637	3,682,344					
	市区町村長	1	6,720		一般職員	78	242,502	3,109	うち公的資金	1,824,882	1,662,065						
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	156,292	1,832						
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	3	8,412	2,804	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,888,118	2,803,623						
	議会議員	10	1,640		合計	78	242,502	3,109	減債基金	205,813	266,156						
					ラスバイレス指数	95.5		現在高	その他特定目的基金	882,495	995,422						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計			(7)	筑北村簡易水道事業特別会計			(14)	松本広域連合(一般会計)		(24)	(財)筑北村開発公社			
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計			(8)	筑北村集落排水事業特別会計			(15)	松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)						
		(5)	筑北村介護保険特別会計			(9)	筑北村合併浄化槽事業特別会計			(16)	安曇野松筑広域環境施設組合						
		(6)	筑北村後期高齢者医療特別会計			(10)	筑北村とくら温泉施設特別会計			(17)	穂高広域施設組合						
						(11)	筑北村差切峡温泉施設特別会計			(18)	松塩安筑老人福祉施設組合						
						(12)	筑北村冠着温泉施設特別会計			(19)	麻績村筑北村学校組合						
						(13)	筑北村宅地造成事業特別会計			(20)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合						
										(21)	松塩筑木曾老人福祉施設組合						
										(22)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
										(23)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	400,574	7.8	400,574	14.2	普通税	398,525	99.5	1,231	
地方譲与税	58,456	1.1	58,456	2.1	法定普通税	398,525	99.5	1,231	
利子割交付金	372	0.0	372	0.0	市町村民税	171,309	42.8	1,231	
配当割交付金	1,639	0.0	1,639	0.1	個人均等割	7,936	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0	所得割	150,784	37.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,380	1.6	-	
地方消費税交付金	76,461	1.5	76,461	2.7	法人税割	6,209	1.6	1,231	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	191,798	47.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	191,798	47.9	-	
自動車取得税交付金	7,815	0.2	7,815	0.3	軽自動車税	19,576	4.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	15,842	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,459	0.1	7,459	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	目的税	2,049	0.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	法定目的税	2,049	0.5	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	5,129	0.1	5,129	0.2	入湯税	2,049	0.5	-	
地方交付税	2,434,823	47.3	2,263,308	80.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,263,308	44.0	2,263,308	80.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	171,515	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,990,436	58.1	2,818,921	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	570	0.0	570	0.0	合計	400,574	100.0	1,231	
分担金・負担金	44,035	0.9	-	-					
使用料	89,406	1.7	-	-					
手数料	10,751	0.2	-	-					
国庫支出金	326,427	6.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	305,023	5.9	-	-					
財産収入	19,433	0.4	-	-					
寄附金	14,924	0.3	-	-					
繰入金	397,777	7.7	-	-					
繰越金	233,104	4.5	-	-					
諸収入	72,682	1.4	1,923	0.1					
地方債	642,910	12.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	80,210	1.6	-	-					
歳入合計	5,147,478	100.0	2,821,414	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.2	97.4	99.4	97.4
		市町村民税	99.5	98.0	99.7	97.9
		純固定資産税	98.9	96.9	99.1	96.8

公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況		
合計	522,905	実質収支			2,998
下水道	138,337	再差引収支			-7,002
観光施設	70,921	加入世帯数(世帯)			744
簡易水道	56,523	被保険者数(人)			1,135
上水道	-	被保険者 1人当り	{	保険税(料)収入額	93
国民健康保険	49,590			国庫支出金	-
その他	207,534			保険給付費	392

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	53,946	1.1	-	53,946	
総務費	1,027,814	20.8	142,880	743,491	
民生費	935,168	18.9	24,191	573,572	
衛生費	465,767	9.4	-	358,521	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	296,044	6.0	140,908	144,761	
商工費	125,454	2.5	9,096	124,085	
土木費	375,214	7.6	318,101	88,587	
消防費	231,323	4.7	64,463	161,995	
教育費	619,841	12.6	303,219	358,973	
災害復旧費	115,475	2.3	-	22,851	
公債費	689,249	14.0	-	680,146	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,935,295	100.0	1,002,858	3,310,928	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,766,603	35.8	1,493,793	1,313,192	45.3
人件費	729,996	14.8	688,599	680,502	23.5
うち職員給	443,620	9.0	403,988	-	-
扶助費	347,358	7.0	125,048	114,418	3.9
公債費	689,249	14.0	680,146	518,272	17.9
元利償還金	689,249	14.0	680,146	518,272	17.9
内 うち元金	673,617	13.6	664,514	502,640	17.3
訳 うち利子	15,632	0.3	15,632	15,632	0.5
一時借入金金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,050,359	41.5	1,533,242	1,032,136	35.6
物件費	757,089	15.3	472,217	379,017	13.1
維持補修費	38,246	0.8	31,706	28,399	1.0
補助費等	433,659	8.8	277,473	229,141	7.9
うち一部事務組合負担金	250,431	5.1	155,231	146,558	5.1
繰出金	522,905	10.6	478,256	395,579	13.6
積立金	298,460	6.0	273,590	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,118,333	22.7	283,893	-	-
うち人件費	13,662	0.3	13,662	-	-
内 普通建設事業費	1,002,858	20.3	261,042	-	-
うち補助	589,712	11.9	87,560	-	-
うち単独	409,588	8.3	169,924	-	-
災害復旧事業費	115,475	2.3	22,851	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,935,295	100.0	3,310,928	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,145	4,933	212	138		3,652	
2	筑北村バス事業特別会計	32	32	0	0	30		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,177	4,965	212	138		3,652	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	筑北村国民健康保険特別会計	616	613	3	3	49	49		
2	筑北村国民健康保険診療所特別会計	1	1	0	0	1	1		
3	筑北村介護保険特別会計	858	809	49	49	124	124		
4	筑北村後期高齢者医療特別会計	71	71	0	0	22	22		
5	筑北村簡易水道事業特別会計	174	173	1	1	57	737	57	法非適用企業
6	筑北村集落排水事業特別会計	146	144	2	2	104	765	104	法非適用企業
7	筑北村合併浄化槽事業特別会計	64	64	0	1	34	265	34	法非適用企業
8	筑北村とくら温泉施設特別会計	224	217	7	7	22	42	22	法非適用企業
9	筑北村差切峡温泉施設特別会計	31	29	2	2	19		19	法非適用企業
10	筑北村冠着温泉施設特別会計	57	53	3	3	30		30	法非適用企業
11	筑北村宅地造成事業特別会計	1	1	0	5		3		法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				73	1,812	462		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	松本広域連合（一般会計）	4,832	4,566	266	266	100		
2	松本広域連合（ふるさと市町村圏事業特別会計）	29	14	14	14	-		
3	安曇野松筑広域環境施設組合	104	100	5	5	-		
4	穂高広域施設組合	6,053	6,027	26	26	-		
5	松塩安筑老人福祉施設組合	388	361	27	27	-		
6	麻績村筑北村学校組合	79	79	0	0	7		解散
7	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	77	55	22	22	-		
8	松塩筑本曽老人福祉施設組合	4,742	4,524	218	218	57		
9	長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,097	1,024	73	73	141	-	-
10	長野県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	293,449	280,469	12,980	12,980	723	-	-
11	中信地域町村交通災害共済事務組合	44	38	6	6	11		
12	長野県市町村総合事務組合（一般会計）	6,683	6,314	369	378	350	-	-
13	長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	14	5	9	1	9	-	-
14	長野県市町村自治振興組合	1,069	1,042	28	28	11	-	-
15	長野県地方税滞納整理機構	194	191	3	3	-	-	-
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(財)筑北村開発公社	0	22	10	1				
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			10	1				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	493,700	527,875	527,375	22.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に占める繰入金	149,722	169,786	155,776	6.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,153	3,219	3,611	0.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	6,025	2,497	1,832	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 659,600	703,377	688,594	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	6,025	2,497	1,832	0.1
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 10,554	9,100	9,103	
標準財政規模	(C) 2,923,837	2,908,624	2,886,120	
算入公債費等の額	545,219	562,837	560,131	
	(C)-(D) 2,378,618	2,345,787	2,325,989	
実質公債費比率	(単年度) 4.4	5.6	5.1	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 4.8	4.9	5.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,940,147	3,682,344	3,651,637	157.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,328	1,832	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,717,318	1,389,514	1,198,239	51.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	33,228	32,055	26,656	1.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	910,403	841,924	882,281	37.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	6,605,424	5,947,669	5,758,813				その他上記に準ずるもの	4,328	1,832	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,116,403	3,121,668	3,145,928	135.3	企業債等繰入見込額	筑北村集落排水事業特別会計	746,287	663,666	562,588	24.2	
	充当可能特定繰入	56,586	64,352	70,122	3.0		筑北村簡易水道事業特別会計	724,531	513,333	436,009	18.7	
	基準財政需要額算入見込額	4,911,233	4,539,243	4,517,998	194.2		筑北村合併浄化槽事業特別会計	246,500	212,515	199,642	8.6	
	合計	(F)	8,084,222	7,725,263	7,734,048			筑北村とくら温泉施設特別会計	-	-	-	-
	合計		-	-	-			その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100							-	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00								
実質公債費比率		5.0	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	4,432	人(R2.1.1現在)									
うち日本人	4,393	人(R2.1.1現在)									
面積	99.47	km ²									
歳入総額	5,147,478	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%						
歳出総額	4,935,295	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%						
実 質 収 支	138,306	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%						
標準財政規模	2,886,120	千円	将 来 負 担 比 率	-	%						
地方債現在高	3,651,637	千円	市 町 村 類 型	H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O		
			(年 度 毎)	H30	I-O	R01	I-O				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

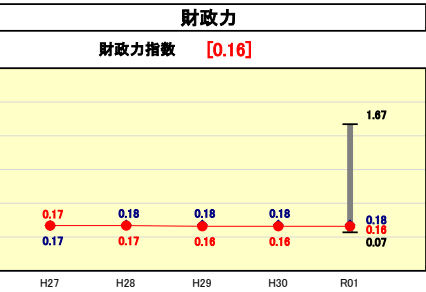
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



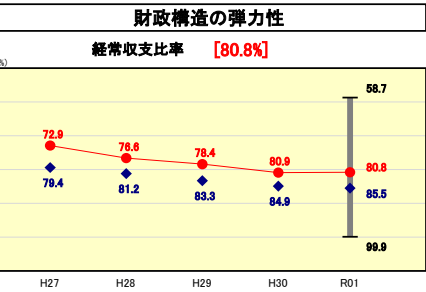
類似団体内順位 82/151 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析圖

過疎化による人口の減少及び高齢化率（令和3年1月1日現在45.56％ 令和2年1月1日現在44.86％ 平成31年1月1日現在44.24％ 平成30年1月1日現在43.87％ 平成29年1月1日現在41.86％ 平成28年1月1日現在40.42％）と年々高齢化率が上昇している。

また、村内には中心となる産業がないこと等により税収等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。

定員適正化計画に基づき適正な定員管理（退職補充20％）に努めるとともに、事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組む。



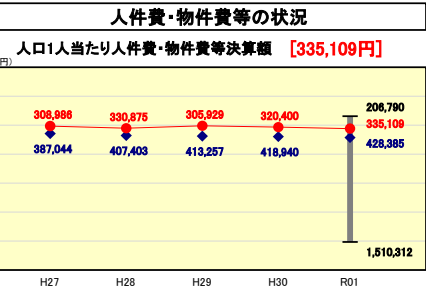
類似団体内順位 31/151 全国平均 83.6 長野県平均 87.0

経常収支比率の分析圖

ここ数年、民間資金の繰上償還等による地方債現在高の減少により、公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の減少などにより類似団体平均を下回っている。

この数値を高めるには、税収等の自主財源の急激な増加は見込めない。

自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい財政構造のため、交付税等の増減により数値が左右されることも多いが、増加傾向にある扶助費や維持補修費等を考慮し、引き続き地方債発行の抑制や公共施設の在り方を検証し経常経費削減に努める。



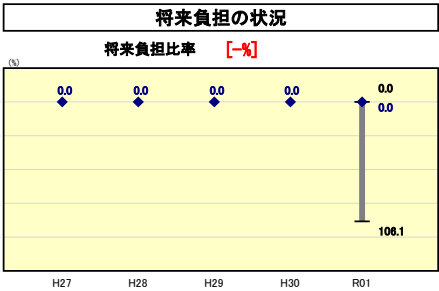
類似団体内順位 28/151 全国平均 135,880 長野県平均 147,608

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、年々増加している要因となっている。公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止や統合を進めていく。

人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制（退職補充20％）等により減少しているが、物件費が増加となっている。ただし、人口の減少により1人当たりの金額が増加したことも大きな要因となっている。

引き続き、定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り（退職補充20％）、行政コスト削減に努め、加えて人口減少対策を実施する必要がある。

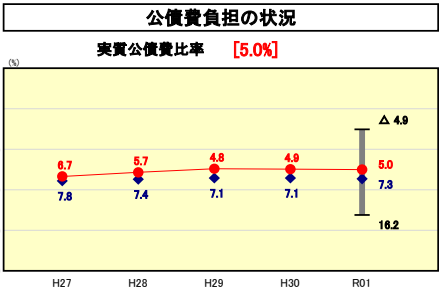


類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析圖

将来負担額である地方債現在高は、地方債の発行増があったが、繰上げ償還等を行ったことにより総額では減少したことや、今後の公共施設等の更新費用を賄う基金積立てにより引き続き数値なしとなった。

今後も、公債費等の削減により将来負担の軽減を図り財政の健全化に努める。



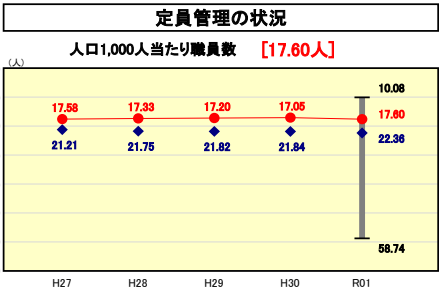
類似団体内順位 34/151 全国平均 5.8 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析圖

合併前の旧村で借入れた地方債の償還により高い数値を推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上げ償還等を実施してきたことにより年々減少傾向にある。

令和元年度は分母となる数値が交付税等の減少により約1億5,400万円減少したのに対し、分子となる元利償還金及び公営企業の地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等は、約70万円の増加で上昇要因となっている。

類似団体を下回る結果となったが、今後も財政状況を考慮しながら積極的に繰上償還等を実施し、投資事業の選択と集中する。

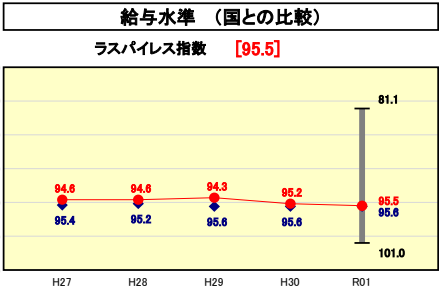


類似団体内順位 33/151 全国平均 8.03 長野県平均 8.22

人口1,000人当たり職員数の分析圖

類似団体平均を下回って推移していたのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。

平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い（退職補充20％）、これを着実に実施して定員規模の適正化を図っており、平成26年4月1日現在101人、平成28年4月1日現在94人、平成29年4月1日現在88人、平成30年4月1日現在83人 平成31年4月1日現在78人令和2年4月1日現在78人、今後も退職補充20%に心がけ適正補充に心がける。



類似団体内順位 63/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

実施済みの給与抑制や退職・経験年数階層の変動により類似団体平均を下回っている。

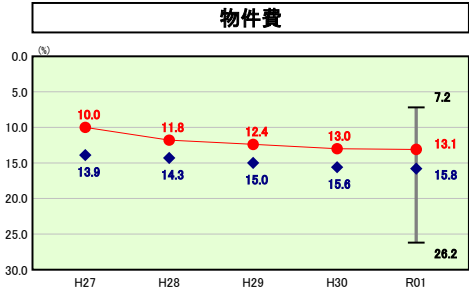
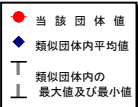
今後も勤務評定制度等を通じ、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	4,432	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	4,393	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	99.47	km ²	実 質 赤 字 比 率	5.0	%
歳入総額	5,147,478	千円	実 質 公 債 費 比 率	-	%
歳出総額	4,935,295	千円	市 町 村 類 型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実 質 収 支	138,306	千円	(年 度 毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,886,120	千円			
地方債現在高	3,651,637	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



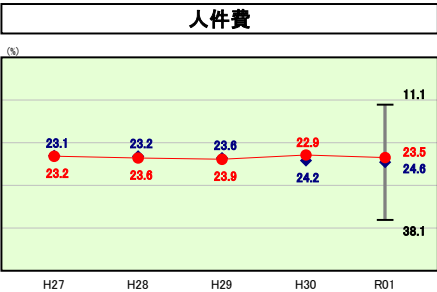
類似団体内順位
34/151

全国平均
15.0

長野県平均
14.1

物件費の分析欄

必要な経費削減は実施してきているが、思うような経常経費の削減に繋がらないことや、大型事業等に伴う委託費の増加も物件費の減少には繋がっていない。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、旧村単位にある類似施設をはじめ、使用頻度の少ない施設の在り方について検証し、整理統合を通じ経費の削減に努める。



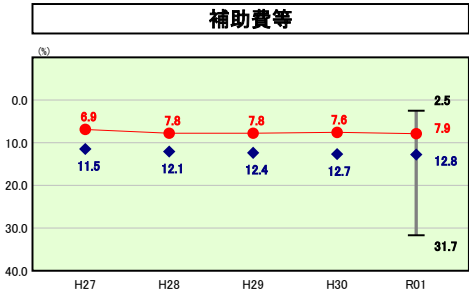
類似団体内順位
58/151

全国平均
25.6

長野県平均
21.5

人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図っている結果、人件費の抑制が図られている一方、分母となる経常一般財源が増加しないため数値の改善が図られないが、今後も定員適正化計画（退職補充20%）に沿った人件費の削減に努める。



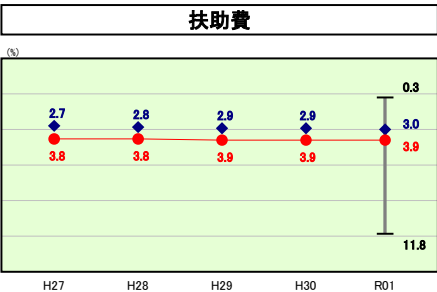
類似団体内順位
22/151

全国平均
10.3

長野県平均
14.7

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因している。
今後は補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況及び補助金の使途・効果等を検証し、支援の在り方を見直していく。



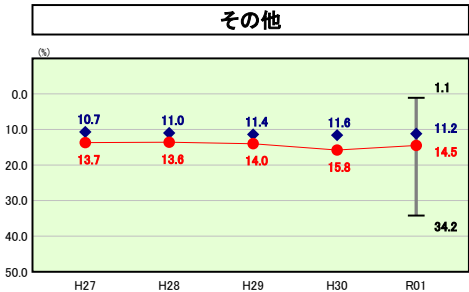
類似団体内順位
121/151

全国平均
13.1

長野県平均
8.0

扶助費の分析欄

福祉医療、障害者自立支援介護給付費等が増加傾向にあるため、数値が上昇してきている。
扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費を削減することにより全体としての支出削減に努める。



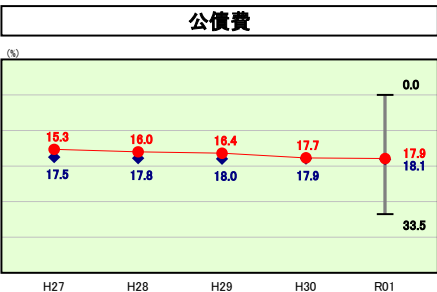
類似団体内順位
117/151

全国平均
13.1

長野県平均
12.3

その他の分析欄

国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道の各特別会計への公営企業債償還に係る繰出金及び温泉施設の各特別会計への運営経費に係る繰出金の抑制をはかり、公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究を行う。
上下水道会計は、今後も適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計も経営改善に努め一般会計の負担を減らすよう努める。



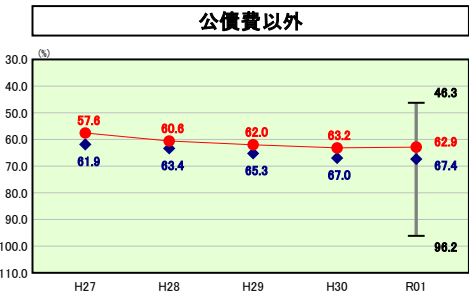
類似団体内順位
79/151

全国平均
16.5

長野県平均
16.4

公債費の分析欄

合併前の旧村時に借り入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体より低い数値となっている。
今後も積極的な繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める（毎年度の新規地方債の発行額は、元金償還額以下を目標としている。）



類似団体内順位
38/151

全国平均
77.1

長野県平均
70.6

公債費以外の分析欄

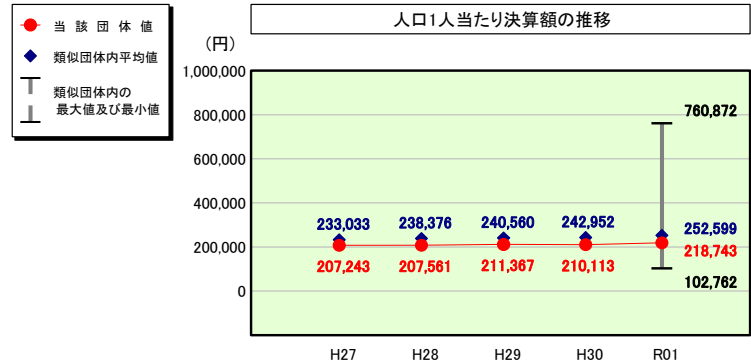
類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等（退職補充20%）により人件費が削減されていることが主要因となっている。
今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況によっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持またはさらに改善できるよう定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検証・精査、事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

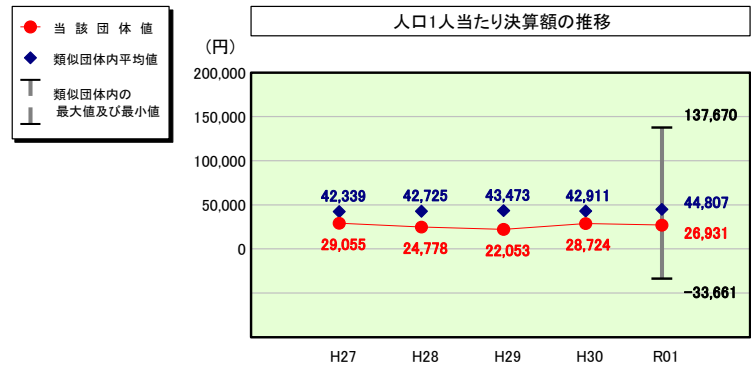
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	729,996	164,710	198,046	▲ 16.8
賃金 (物件費)	176,825	39,897	23,470	70.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	87,106	19,654	31,217	▲ 37.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	15,673	3,536	10,757	▲ 67.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,662	3,083	4,810	▲ 35.9
▲退職金	▲ 53,792	▲ 12,137	▲ 18,847	▲ 35.6
合計	969,470	218,743	252,599	▲ 13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.60	22.36	▲ 4.76
ラスバイレス指数	95.5	95.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

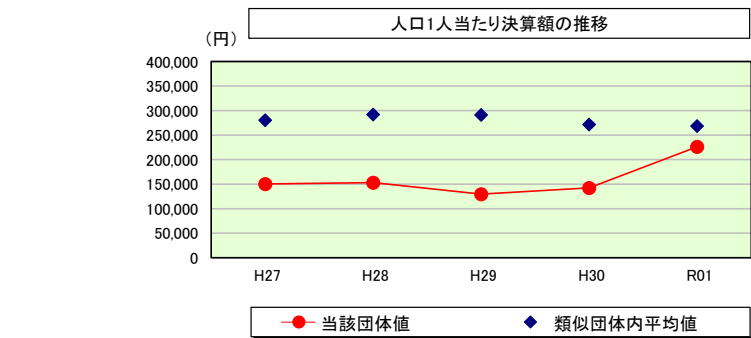


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	527,375	118,993	139,617	▲ 14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	155,776	35,148	32,699	7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,611	815	4,068	▲ 80.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,832	413	1,263	▲ 67.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 9,103	▲ 2,054	▲ 8,148	▲ 74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 560,131	▲ 126,383	▲ 124,721	1.3
合計	119,360	26,931	44,807	▲ 39.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	735,963	150,411	11.9	280,458	59.6	▲ 47.7
うち単独分	523,587	107,007	48.9	127,286	45.1	3.8
H28	733,287	153,087	1.8	291,945	4.1	▲ 2.3
うち単独分	183,306	38,268	▲ 64.2	127,651	0.3	▲ 64.5
H29	610,624	129,699	▲ 15.3	291,173	▲ 0.3	▲ 15.0
うち単独分	259,398	55,097	44.0	119,071	▲ 6.7	50.7
H30	651,926	142,466	9.8	271,581	▲ 6.7	16.5
うち単独分	321,275	70,209	27.4	117,844	▲ 1.0	28.4
R01	1,002,858	226,277	58.8	268,375	▲ 1.2	60.0
うち単独分	409,588	92,416	31.6	119,602	1.5	30.1
過去5年間平均	746,932	160,388	13.4	280,706	11.1	2.3
うち単独分	339,431	72,599	17.5	122,291	7.8	9.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

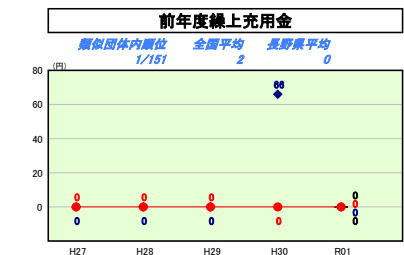
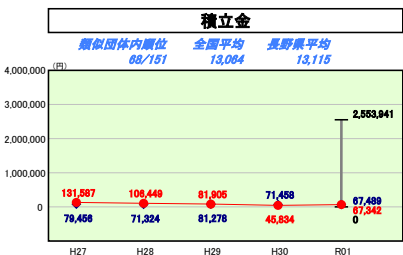
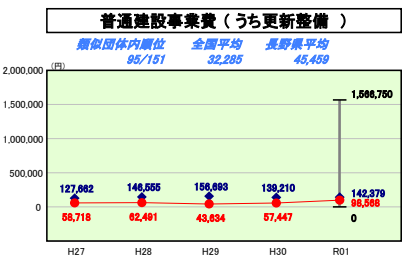
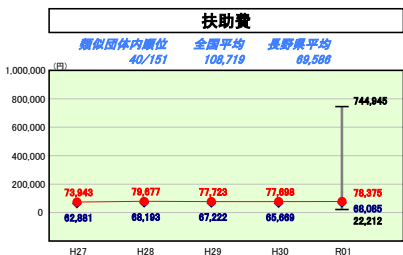
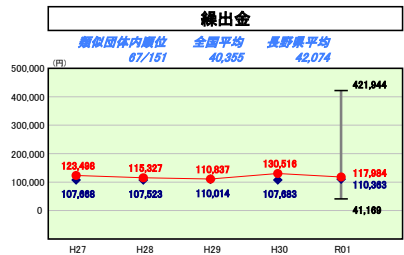
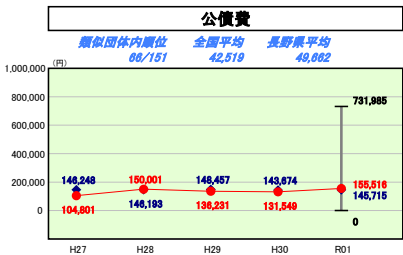
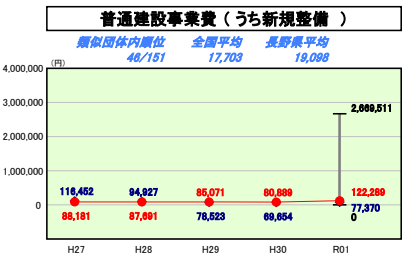
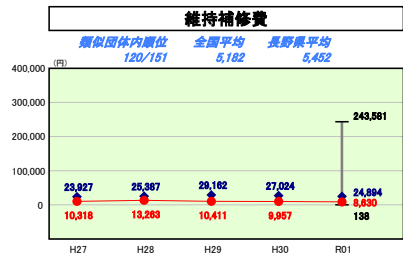
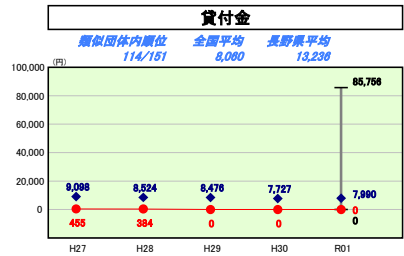
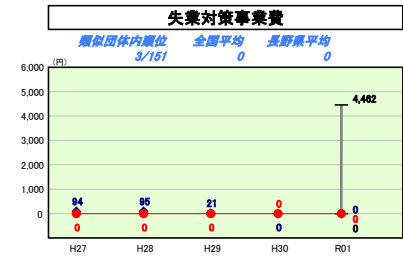
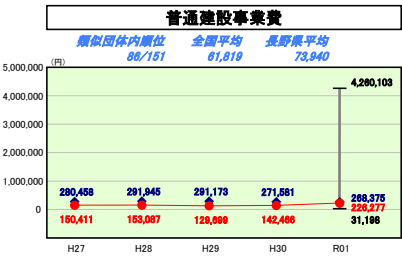
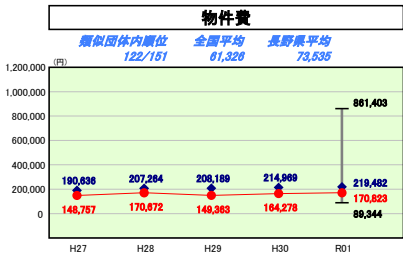
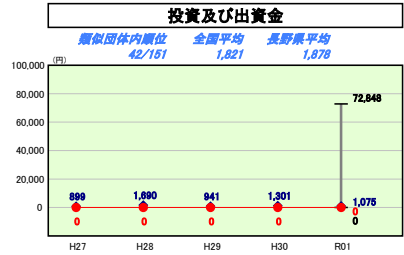
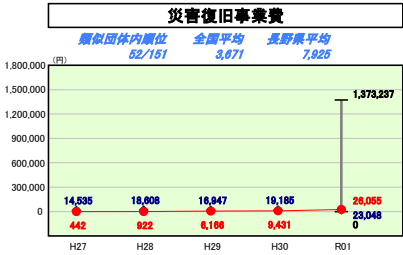
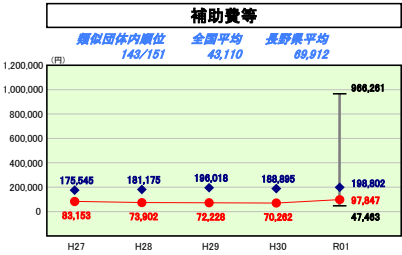
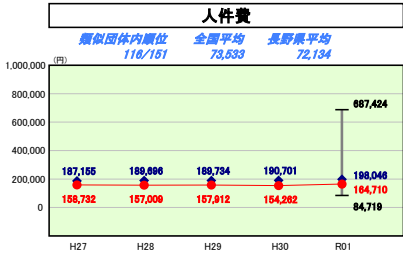
令和元年度

長野県筑北村

人口	4,432人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,393人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	99.47km ²	実質公債費比率	5.0	%
世帯数	5,147,478世帯	将来負担比率	-	%
歳入総額	4,835,295千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
歳出総額	138,306千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
実質収支	2,886,120千円			
標準財政規模	3,651,637千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

扶助費は住民一人当たり68,085円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、障害者自立支援介護給付費等が年々増加していることが要因している。扶助費の削減は容易ではないことから、他の経費を削減することにより全体としての支出削減を図る。
繰出金は住民一人当たり117,984円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、公営事業会計への繰出金、上下水道の3会計への公営企業債償還に係る繰出金、温泉施設の3会計への運営経費に係る繰出金が多額であることが要因している。公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究・実施し、上下水道会計は、上下水道料金をともに、令和元年10月に料金改定を行ったが、適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、民間委託から直営経営へ変更となった。歳出の削減と利用料増加に努め、一般会計の負担を減らすよう努めることとしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

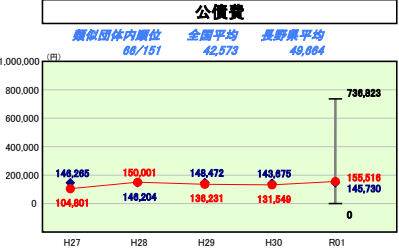
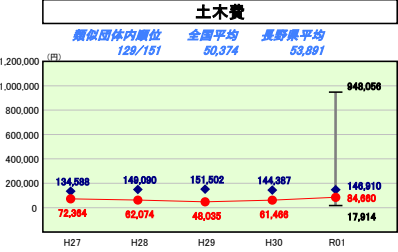
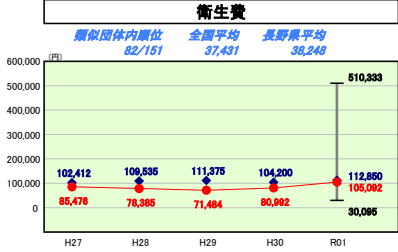
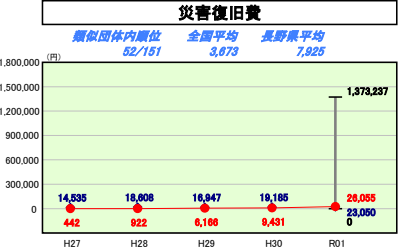
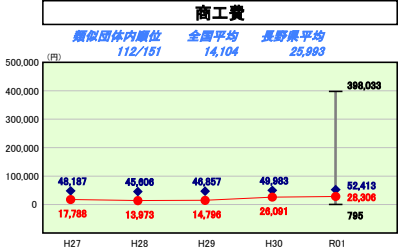
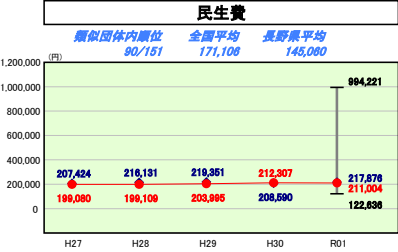
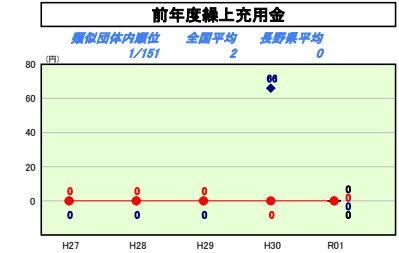
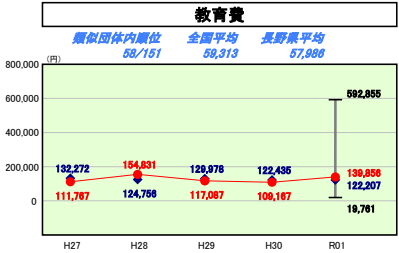
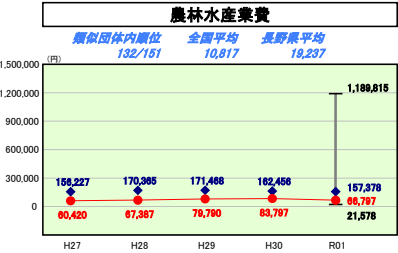
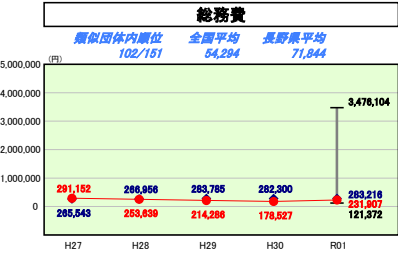
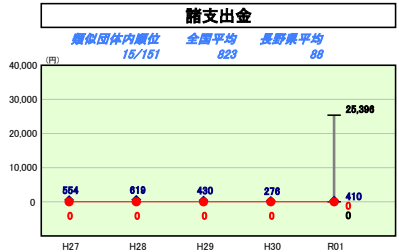
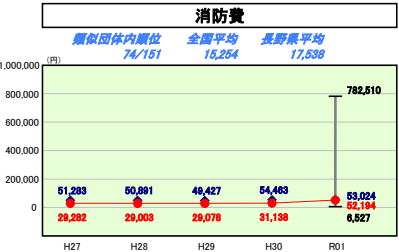
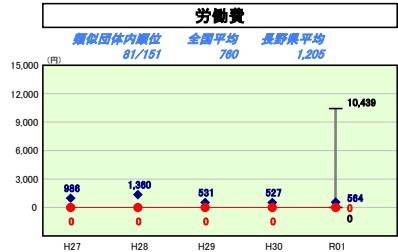
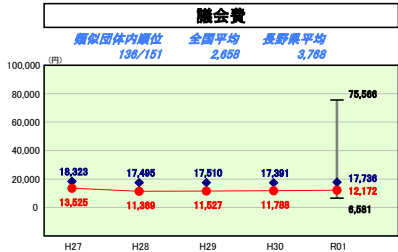
令和元年度

長野県筑北村

人口	4,432 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,393 人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.47 ㎡	実質公債費比率	5.0 %
世帯数	5,147,478 戸	将来負担比率	- %
歳入総額	4,935,295 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
歳出総額	138,306 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
実質収支	2,886,120 千円		
標準財政規模	3,651,637 千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

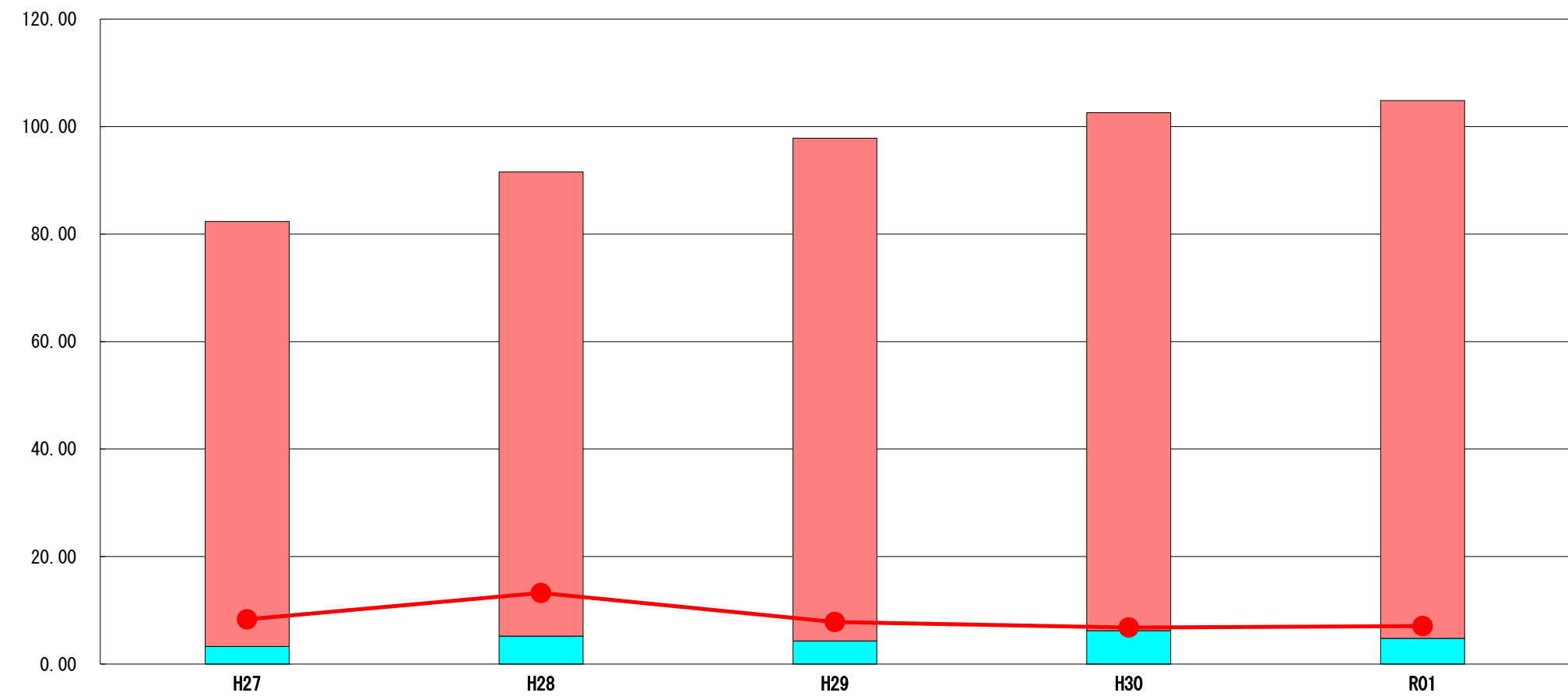
令和元年度決算でみると、教育費以外は類似団体の住民一人当たりコストを下回っている。
教育費においては、学校統合の一端として給食棟の建設等が影響している。衛生費は、平成30年度より増加した要因として、ごみ処理施設建設の負担金の影響している。
また、今後、仮称筑北スマートインターチェンジ等の工事が本格化することから、土木費についても増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		79.08	86.38	93.56	96.39	100.07
実質収支額		3.27	5.19	4.28	6.21	4.79
実質単年度収支		8.32	13.24	7.84	6.79	7.07

分析欄

全会計において黒字となっている。

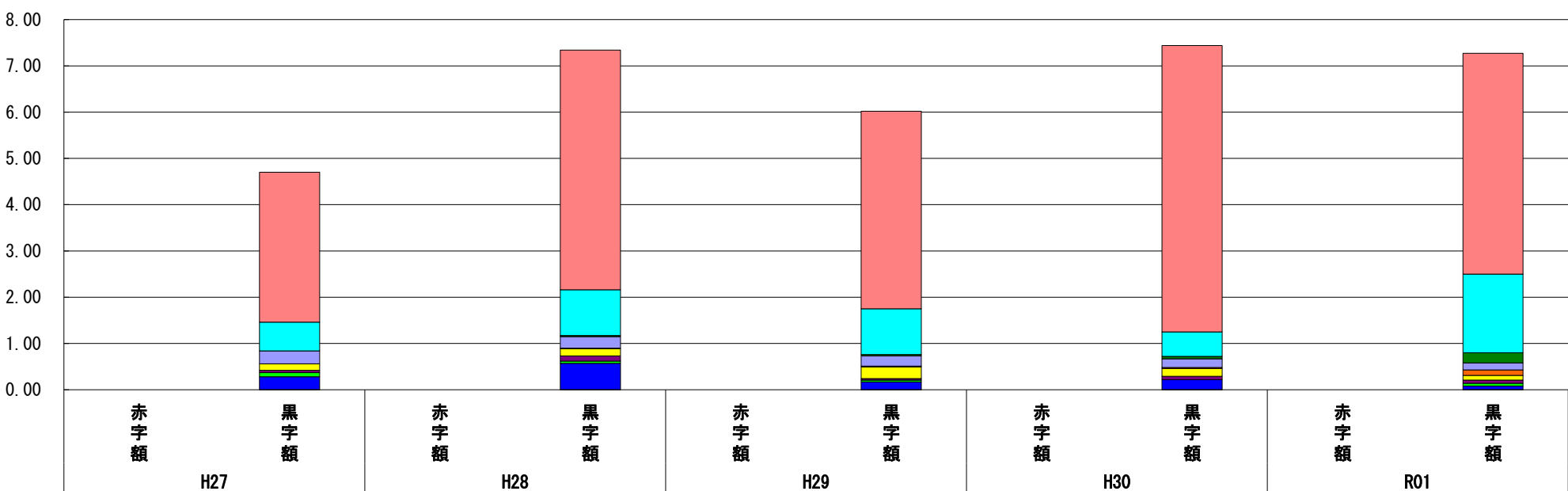
一般会計で実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金が多額とならないようにし、財政調整基金及び減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		3.24	5.18	4.27	6.19	4.77
筑北村介護保険特別会計		0.62	0.99	0.99	0.53	1.70
筑北村とくら温泉施設特別会計		0.00	0.02	0.03	0.05	0.22
筑北村宅地造成事業特別会計		0.28	0.25	0.22	0.19	0.15
筑北村冠着温泉施設特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.12
筑北村国民健康保険特別会計		0.14	0.16	0.25	0.17	0.10
筑北村集落排水事業特別会計		0.05	0.11	0.03	0.07	0.07
筑北村差切峡温泉施設特別会計		0.09	0.05	0.04	0.00	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.57	0.17	0.22	0.08

分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

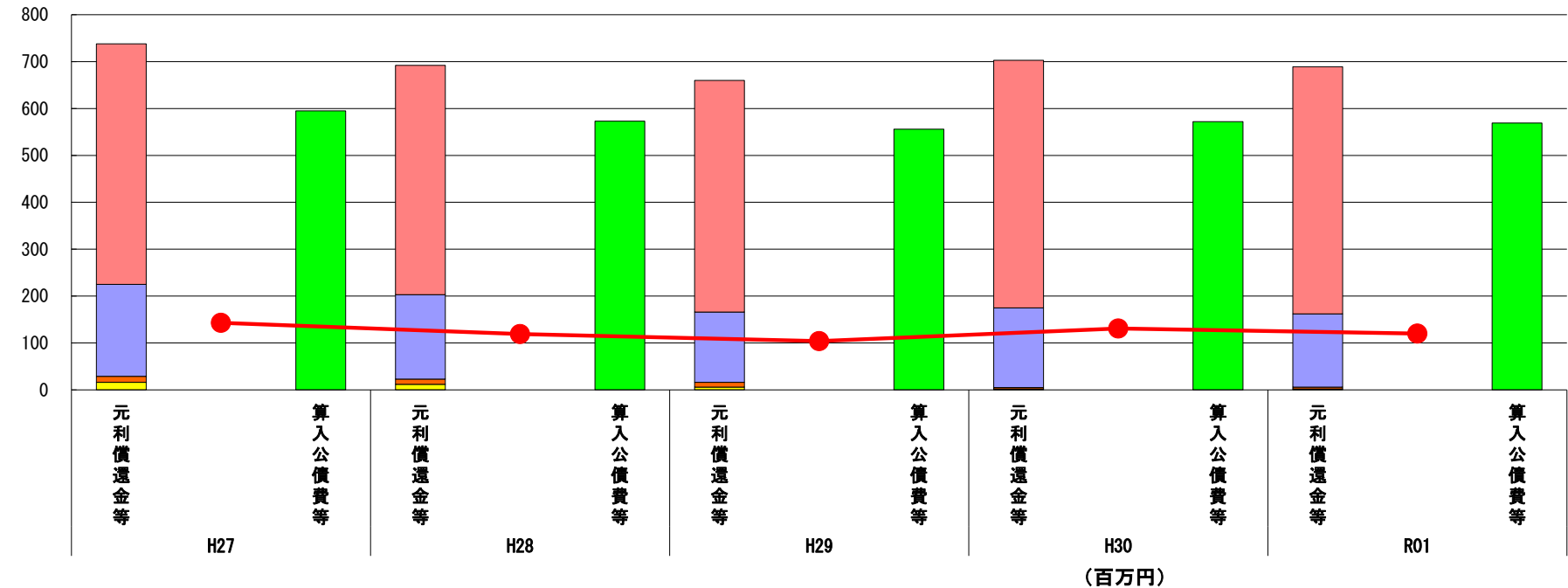
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県筑北村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		513	489	494	528	527
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	180	150	170	156
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	11	10	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		16	12	6	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		595	573	556	572	569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		143	119	104	131	120

分析欄

分子の構造で割合が高い元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		428	578	387	320	266
	減債基金積立相当額		16	150	39	80	20

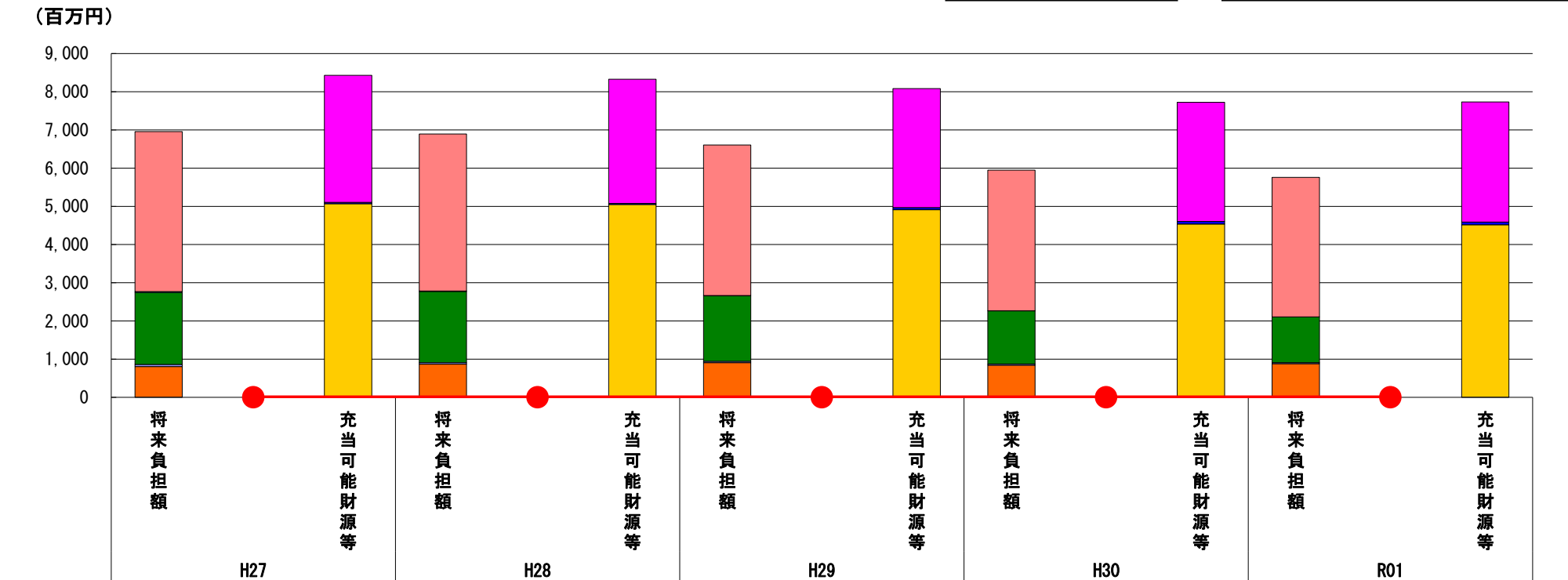
分析欄

補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を積極的に実施している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,192	4,111	3,940	3,682	3,652
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	10	4	2	-
	公営企業債等繰入見込額		1,885	1,865	1,717	1,390	1,198
	組合等負担等見込額		53	41	33	32	27
	退職手当負担見込額		806	867	910	842	882
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,328	3,250	3,116	3,122	3,146
	充当可能特定歳入		35	29	57	64	70
	基準財政需要額算入見込額		5,068	5,048	4,911	4,539	4,518
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,474	▲ 1,433	▲ 1,479	▲ 1,778	▲ 1,975

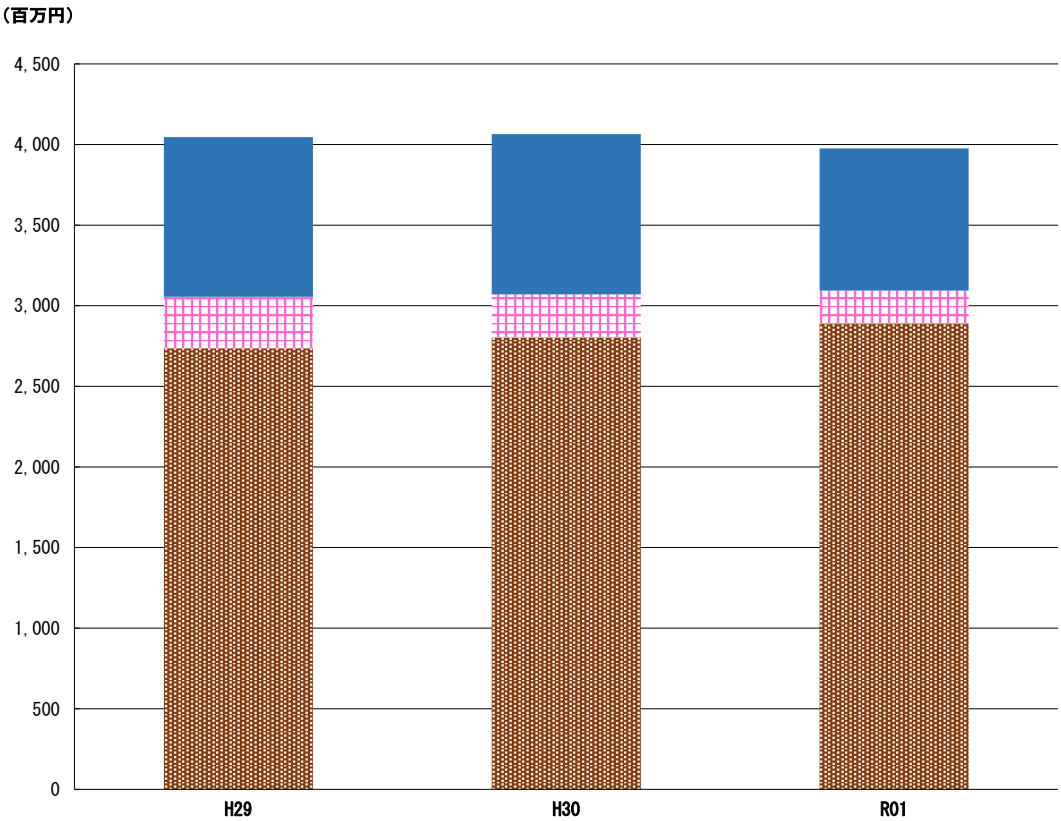
分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少している。

充当可能財源等は、財政調整基金及び減債基金への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		2,736	2,804	2,888
減債基金		320	266	206
その他特定目的基金		990	995	882
	地域振興基金	591	542	504
	公共施設等整備基金	205	237	177
	地域福祉基金	159	159	159
	森林づくり基金	0	124	153
	ふるさとづくり基金	9	9	9
基金残高合計		4,045	4,065	3,976

令和元年度	長野県筑北村
基金全体 (増減理由) 決算余剰金等の積み立てや、目的基金に積み立てを実施している。 (今後の方針) 財政シミュレーションでは、令和2年度からは、基金積立を基金取崩しが金額を上回り、令和10年度には、平成30年度末基金残高の約69%の2,818百万円程の基金残高と想定している。	
財政調整基金 (増減理由) 決算余剰金80百万円の積み立てによる増 基金利子の積立5百万円による増 (今後の方針) 財政シミュレーションでは、令和元年度までは、取崩しを行わずに運営はしていけるものの、令和2年度からは、基金取崩しを行っていかないと行政運営が出来なくなると予測し、令和10年度には、平成30年度末の67%ほど（1,886百万円）と見込んでいる。	
減債基金 (増減理由) 繰上償還を実施するため、162百万円の取崩しにより減 将来の繰上償還のために、101百万円の積み立てにより増 (今後の方針) 今後も、積極的に繰上償還のために基金取崩しを行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者保健福祉の向上の財源 ふるさと水と土保全基金 土地改良施設の維持管理に関する調査、研究、啓発活動の財源 ふるさとづくり基金 ふるさと納税を原資とし、寄付時に指定した村づくり、地域づくり事業の財源 地域振興基金 合併特例債を原資とし、地域振興の推進を図る事業の財源 公共施設等整備基金 公共施設の建設、更新に要する財源 (増減理由) 令和元年度分ふるさと納税の積立と平成30年度ふるさと納税取崩し21百万円の減 地域振興基金の取崩し39百万円 公共施設等更新基金60百万円の減 (今後の方針) 公共施設等整備基金は、公共施設の維持修繕費を目的に積立、今後のサッカー場等の人工芝張替えが予想されるので計画的な積立	